

# ライブ・エイドから ライブ8へ

— 20年後のアフリカ・イメージ —

榎本珠良

## はじめに

1984年から翌年にかけて、イギリスを始めとする国々のメディアにはエチオピア飢饉のイメージが氾濫した。アーティストらによるレコード発売やコンサート「ライブ・エイド」などを通じて「エチオピアの救済」や「アフリカの救済」がうたわれた。そして同時にこのブームは、メディアやアーティスト、NGOなどが使用する「アフリカ」イメージへの批判を触発し、この批判からイメージに関するNGOの自主規制の動きが生まれたと言われている。

それから20年後の2005年、NGOなどによる国際キャンペーン「貧困と闘うグローバルなキャンペーン」(Global Call to Action against Poverty: GCAP)が大々的に展開され、日本キャンペーン「ほっとけない 世界のまずしさ」が国内でも注目を浴びた。同時にアーティストらはCDを発売し、コンサート「ライブ8」を開催し、キャンペーンと連携して活動した。そしてイギリスや日本などのキ

ャンペーンやアーティストの活動においては「アフリカの貧困」に焦点が当てられた。

ライブ・エイドからライブ8までの20年間、NGOやアーティスト、メディアなどが使用する「アフリカ」イメージはどのように変わり、あるいは変わらなかったのだろうか。本稿では、20年前あるいはそれ以前に使用されたイメージへの批判やNGO側の自主規制の動きを概観する。そして日英のGCAPおよびアーティストらが用いたイメージを検証し、彼らが用いたイメージへの批判から考察しうるものを提示する。なお、本稿での「イメージ」とは、写真やグラフィック、動画などであり、NGOなどの団体ロゴは基本的には除外する。

## 1. エチオピア飢饉ブーム

1980年代前半、エチオピアにおける飢饉(ここでは「飢饉」の定義は問わない)は何度か報じられていたが、1984年7月にイギリスのテレビ局BBC

とITVがエチオピア飢饉についてほぼ同時に報じると、イギリスでの関心は一気に高まった。さらに同年10月のBBCの報道はアメリカでも放映され、「エチオピアを救え」という声は大西洋の反対側にも広がった。この報道は世界の420以上のテレビ局で放映され、イギリスBBCとアメリカNBCには問い合わせの電話が殺到した。多くのメディアが飢饉の状況を伝え、放映から2週間足らずのうちにアメリカのNBC、CBS、ABC各局がエチオピア入りした。メディアは援助団体のリストを発表し、NGOなどには巨額の寄付金が寄せられた。イギリスでは歌手のボブ・ゲルドフの呼びかけで「バンド・エイド」が結成され、シングル「Do they know it's Christmas？」が同年12月に発売され、イギリスのヒットチャートの1位を記録した。アメリカでも同様のグループが結成され、シングル「We are the World」は空前の大ヒットとなった。その他の欧米諸国でも類似の企画が相次ぎ、また1985年7月に米英2カ所で「ライブ・エイド」が開催され、多額の募金が集められた。日本でもこれと同時期にいくつかのNGOが設立され、また「We are the World」がヒットチャートに上った。

## 2. 「アフリカ」イメージ批判と NGO側の自主規制

エチオピア飢饉に関するブームは、同時にメディア、アーティストやNGOなどが使用したイメージについての論議を触発したと言われる。1980年代後半には、エチオピア飢饉の際にも使用されたタイプのイメージ、すなわち群がる蠅を振り払うこともできないほど衰弱した子ども、腹部が膨張した子どもを抱き上げる白人の大人、痩せ細った裸同然の母子、両手を前に出し物を乞う姿勢で見

つめる人々、といったイメージは「飢饉ポルノ」と批判されるようになった。こうしたイメージは対象から尊厳を奪い人間性を否定する、対象を無力な被害者として描く、という批判が相次いだ。そしてこの批判からNGOは自らが使用するイメージの自主規制を行ったと言われている。このような批判とその後の自主規制の動きは主にNGOの内部から生じた。なかでもイギリスのオックスファム(Oxfam)は1980年代後半に「アフリカのイメージ」と題した調査を後援し、それまで自身を含むNGOやメディアが使用してきたイメージを見直すなど、主導的な役割を担った(Benthall [1993])。この調査の報告書およびNGOなどによる議論によると、エチオピア飢饉ブームの際に使われたイメージのみならず、それまでNGOやメディアなどが使用してきたイメージは、アフリカを無力で受身な劣等な世界としておとしめ、西洋による哀れみと救済の対象とする植民地主義的・人種主義的なメンタリティを助長する、とされた。子どもが微笑んでいるといった写真についても、「無力なアフリカ、救済する我々、そして救われて感謝するアフリカ」といったお伽話に基づくものと批判された。そのようなイメージをNGOが多用し、資金を集め、援助を行うことによって短期的なニーズはある程度満たされるかもしれないが、ステレオタイプ化された「アフリカ」像を助長し、貧困や飢饉の背景となる構造的な問題への理解を妨げることによって、長期的に悪影響を及ぼすものであるとされた。議論は開発・人道援助の対象者全般のイメージや「開発途上国」「南」などと呼ばれる地域全般のイメージに及び、各NGOでガイドラインなどが作成されるようになった。

このような動きはイギリスのみならず、その他の欧米地域においてもみられた。例えば「ヨーロッパ共同体への開発NGO連絡委員会」総会は

1989年に「第三世界に関するイメージやメッセージの行動規範」を採択した。この行動規範には、偏見を助長し北側諸国の優越性を示すようなイメージを避けること、対象の尊厳が守られなければならないこと、第三世界のパートナーたちを依存的で無力な人々としてではなく、自分たちの事項に自分たちで責任を負う能力がある人々として描かなければならないこと、描かれる人の背景について十分な情報が提供されなければならないこと、貧困の原因となっている背景がメッセージにおいて明らかでなければならないこと、などが盛り込まれた。同様の内容は、イギリスやカナダなどの開発・人道援助NGOによるネットワークの行動規範にも含まれた。1994年の「国際赤十字・赤新月運動及び災害救援をおこなうNGOのための行動規範」にも、災害被害者を希望のない弱者としてではなく尊厳のある人間として描くことが明記された。さらにNGOのみならず、例えば「国連アフリカ特別イニシアティブ」(UNSCIA)は1997年にアフリカに関するバランスのとれたイメージを提供すべくコミュニケーション戦略を策定し、1999年には「国連開発計画」(UNDP)がメディアによって構築されるアフリカのイメージが持つ負の影響を分析した。

こうした批判や自主規制の動きについてはベンソールやモウラーなど多くの研究者によって議論され(Benthall[1993]; Moeller[1999])、大学の講義などにおいてもしばしば取り上げられるテーマとなった。

その後も、欧米メディアが使用するアフリカや「南」のイメージには変化がなく、NGOも人道援助への資金集めなどに際して行動規範に沿わないこともあることは指摘されている。しかし、例えば2003年にイギリスのNGOに対して行われた調査では、回答をしたNGOの半数以上がイメージ

に関する明文・不文のポリシーを持つとし、多くの回答者が上記の行動規範に定められているようなイメージの使い方をしていると答えた(Clark[2003])。この20年間で、上記のような行動規範の作成というだけでなく、少なくともイギリスなどのNGOが使用するイメージには実際に一定の変化があったと言える。

### 3. 日英のGCAPとライブ8が見せた「アフリカ」

GCAPのイギリスのキャンペーンは「貧困を過去のものに」(Make Poverty History)、日本のキャンペーンは「ほっとけない 世界のまずしさ」と称した。こうした日英などのGCAPは、2000年の国連サミットで採択された「ミレニアム宣言」に基づき設定された「ミレニアム開発目標」の達成のために、その第8の目標である「開発のためのグローバル・パートナーシップの推進」に焦点を絞り、貿易ルールの是正、開発援助の質の改善と拡充、最貧国への債務帳消しといった政策変更を求めた。そして、日英その他の国々でキャンペーンのシンボルとして「ホワイトバンド」が販売され、これを身に付けるなどの方法で政策変更を支持する意思を示すことを「市民の一人ひとり」に促した。

一方、アーティストらは「バンド・エイド20」を結成し、2004年末に「Do they know it's Christmas?」を再リリースした。翌年のG8直前にG8諸国および南アフリカ共和国の計9カ国で開催された「ライブ8」は、GCAPに賛同したアーティストらによって、GCAPと連携する形で開催された。アフリカの貧困問題の解決のために「慈善活動への募金ではなく政策変更を求める声を」と呼びかけ、「ライブ・エイドからライブ8までの道程は我々すべてが辿らなければならない内面の旅で

ある」と主張して「認識転換の必要性」を訴えた。

このような日英などのGCAPおよびアーティストが使用したイメージは、20年前に使用されたイメージと変化のないものであった。両者とも「3秒に1人、子どもが死んでいる」という統計を前面に出した。そしてキャンペーンの資料には「ホワイトバンドを付けた先進国のセレブ」のイメージが多用され、「微笑むアフリカの子ども」や「可哀想なアフリカの子ども」のイメージがしばしば使用された。ライブ8は20年前のロゴを修正したロゴ(ボディがアフリカの形をしているギターのネック部分を8の形に変形させたもの)を使用した。アーティストの演奏の合間にはビデオが流され、「アフリカの子ども」がすすり泣く声が会場に響き渡った。ライブ8のプログラム冊子には、華やかなアーティストのカラー写真とともに、裸同然の姿をした「餓死寸前のアフリカの人人々」のモノクローム写真が使用された。全体として発せられるメッセージは、アフリカの子どもが置かれた状況の悲惨さ、アフリカの無力さであり、「アフリカを救う」ために立ち上がったNGOやセレブで

あり、「アフリカ」というボディに弦を張り音楽を奏でる先進国のアーティストであり、「この素晴らしい活動に賛同しホワイトバンドを身に付けてアフリカを救うあなた」であった、と言えるであろう。そしてそもそも「アフリカ」は「世界のまずしさ」を象徴するもののように提示された。GCAPの提言はアフリカに限った問題を扱うものではないが、日英においては「アフリカの問題」を解決するためのものであるかのようにキャンペーンが一般に紹介され、イメージもアフリカに関するものが多用された。

#### 4. 使用されたイメージへの批判

先進国のGCAPやアーティストが用いたイメージに対し、イギリスでは、慈善活動への寄付を求めるものではなく政策変更を目指し意思表示を求める活動であり、この20年でさまざまな行動規範が作成されてきたのに、20年前と同様の「無力で受動的なアフリカ」イメージを使用した、という批判がなされた。そして学者や写真家、メディア関係者、そしてキャンペーンに関与したNGOなどによる議論がみられた。

日本においては、セレブも支持している慈善活動であり募金が貧しい人々に送られるものと理解してホワイトバンドを購入した人々が多かった。そして、慈善活動のように「見せかけて」ホワイトバンドを売り、政策変更を求めるキャンペーンの活動資金に利益を使うとは何事か、という、イギリスでの批判とはある意味逆転した形の批判の嵐がインターネット上や各種メディアにおいて巻き起こった。日本のGCAPに関与したNGOによってイギリスと同様の批判がなされることは少なかったものの、キャンペーン実行委員会のなかのNGO関係者からは同様の批判がなされた。



左：ライブ8のプログラムのなかのページ(写真説明なし)  
中央：配布物の表紙 日本のGCAP(写真説明なし)  
右：チラシ 日本のGCAP 指を鳴らす「セレブ」

そして両国のキャンペーン関係者とも、NGO側と広告業界・アーティスト側との意識の差が背景にあることを指摘した。つまり、キャンペーンの提言などはNGOが作成したものの、キャンペーンの広告やウェブサイト、アーティスト側のイベント資料などの作成を担った広告業界関係者やアーティストの意向がイメージに強く反映され、結果としてNGO側にとって不本意なイメージが多用され、救済・救貧のための募金ではなく政策変更に向けた意思表示を、というメッセージが伝わりにくくなった、というものであった。筆者のインタビューに対し日本のキャンペーン実行委員会のNGO関係者の1人は、「救いようもない弱者」という貧困者像が覆され、日本の一般の人が貧困の当事者を力強く躍動的な存在として認識し、自身が当事者と一緒に行動すべき主体であるというアイデンティティが構築され認識が転換されることが望ましかったが、(インタビューが行われた2005年8月の時点では)日本のGCAPはこれを達成することができていない、と述べた。そしてその要因の一つとして使用したイメージの問題も考えられること、その背景にはアーティスト側や日本キャンペーンに関わった広告業界関係者との認識の差が埋められなかったことがある、と述べた。なお、日本のGCAPは、貧困問題に関心を持った一般の人を「行動する」段階に導くべく、使用するイメージも含めた方向転換を2005年9月以降にNGO関係者が主導して行い、11月にはウェブサイトも大幅に変更した。

## 5. 開発、人道とイメージ

このような批判について興味深いのは、「アフリカをおとしめる人種主義的なイメージを使用した」点のみが批判されているのではないことであ

る。批判の軸となっているのは、無力な人々への慈善ではなく、貧困の当事者とともに政策変更を目指す活動であるにもかかわらず、一般の人々に募金ではなく行動を求めるものであるにもかかわらず、そしてそのためには憐憫の情ではなく「共に行動する」主体としての意識を喚起することが必要であるにもかかわらず、1980年代半ば以前のようなイメージを使用しており、この20年間で形成された行動規範に沿っていない、という議論である。

NGOによるイメージの自主規制の動きは、これまでは上述のように1980年代半ば以降の批判という視点から認識される傾向にある。また、規制後のイメージは「人種主義的でないもの」「対象の尊厳を奪わないもの」と認識される一方で、では規制後のイメージはどのようなもので、またどうしてそのように対象を描くのか、という議論は少ない。しかし上述の批判には、1980年代半ば以前のイメージは無力な弱者を救済すべく一般の人々に募金を求める際に使用されたイメージであり、貧困の当事者とともに政策変更を目指し一般の人々に行動を求める活動のなかで使用されるイメージではない、という認識がみられる。このことはすなわち、開発・人道援助の対象者やアフリカおよび「途上国」などと呼ばれる地域の人々についての「無力な無名の人」から「尊厳と能力と名前を持つ人」へという描き方の変化が、開発のために何が必要かという議論やNGOによる開発・人道援助とはどのようなものであるべきかという議論の変化や、そのなかでのNGOや一般の人々、貧困の当事者などに求められる役割の変化と関連性があることを示すのではなからうか。

1980年代の半ばまでの開発についての議論は国家レベルの経済開発政策が軸となっていた。そして人道援助は普遍的な道徳的義務であり、短期

間の救援活動であるとされた。加えて、「経済開発のトリクル・ダウン的効果を享受するに至っていない」、あるいは「経済政策の負の影響を受ける人々」のニーズを満たすような救貧活動が行われた。ここにおいて開発政策の恩恵を受ける人々や救貧・救援活動の対象は、いわば漠然としたカテゴリーとして捉えられており、そのなかの1人は不特定であり無名であったと言える。NGOの役割は救貧・救援活動であり、その対象は基本的に無力な存在として構築された。そしてこのことは同時に無力( helpless )な人々を救う( help )救世的な存在としてNGOを構築した。NGOが使用するイメージにもこの構造が反映され、それを見る先進国の「一般の人々」には救世主たるNGOへの寄付が求められた。

しかし、ダフィールドらが指摘するように、1980年代後半以降、とりわけ1990年代半ばからは、開発の議論は単なる経済開発政策から民主主義的諸制度の構築、そして貧しい国々の社会全体を自由主義的諸政策が機能するような社会に向けて個人のレベルから変容させることに至るまでの幅広いものとなった。そしてこれにより開発が可能になり、武力紛争の可能性が低減し、貧しい国々および国際社会の安全が保障されるとの認識が広まった( Duffield[ 2001 ]; Dillon and Reid[ 2001 ])。諸個人の潜在能力を引き出し「エンパワー」する作業が個人自身自主性に基づいて行われ、外部の人間や資金が引き揚げた後も持続するような「参加型」のプロジェクトが行われるようになった( Abrahamsen[ 2004 ]; Harrison[ 2002 ])。また同時に人道援助はかならずしも普遍的な義務ではなく、望ましい結果を目指す細心の計算の対象でなければならない、という議論( Anderson[ 1996 ] )に支持が集まるようになった。人道援助と開発援助の境界は曖昧になり、「人道援助」と銘打った職

業訓練プロジェクトなどがみられるようになった。社会の変容を促進し、阻害要因を解決する役割は国家、国際機関、NGO、企業などさまざまな主体に求められるようになった( Duffield[ 2001 ]; Reid[ 2005 ])。NGOの役割は、援助対象の個人の人々の考え方、生き方に影響を及ぼし彼らがいわば開発の主体になることを促すことから、国家や国際機関、企業や一般の人々の意識変化あるいは認識転換を促し行動に影響を及ぼすことまで多岐にわたるようになった。同時に先進国におけるNGOと「一般の人」の境目や役割の違いは曖昧になった。「一般の人」には、「救世主たるNGOへの寄付」というよりも、NGOとともに貧しい人々による自助の手助けをするために寄付をすること、



上：チラシ(2005年日本国際ボランティアセンター)ベトナムのプロジェクト『自分たちの力で暮らしを変える』そんな村の人たちの最初の一步を、JVCは世界の村で支えています。』  
下：ダイレクト・メールで送られた資料(2002年オックスファム・イギリス)モーリタニアのプロジェクト“ Like the people of Affole, sorghum is tough enough to survive. ”

能動的に意思を示しさまざまな活動に参加することが期待されるようになった。

ここにおいて「貧しい人々」や「援助の対象者」は時として被害者ではあるが根本的に無力とは捉えられない。そのなかの1人は不特定の1人ではなく、特質と潜在能力を備えた「個人」と捉えられる。これはイメージにも反映され、能力のあることを示すイメージ、個々人が主体的に活動するイメージが使用され、しばしば被写体の名前や言葉、背景説明が添えられる。そしてNGOおよび先進国の「一般の人」は、「貧しい人々」や「援助の対象者」による自助の手助けをし、共に行動する存在として構築される。

1980年代後半からの使用イメージの変化は、このようなディスコースの変化とそれに伴う役割の変化という視点からも理解が可能であると思われる。

## おわりに

この20年、NGOやアーティスト、メディアらが使用する「アフリカ」や「貧しい人々」のイメージは、少なくともNGOに関しては一定の変化を遂げてきた。そしてこの変化は、1980年代半ば以前に使用されたイメージへの批判という視点から認識される傾向にある。しかし、20年後に日英のGCAPやアーティストらによって使用されたイメージに対する批判を考察すると、これまでの認識に加え、1980年代後半以降の開発や人道のディスコースとそのなかでの「貧しい人々」や「援助の対象者」、「NGO」「一般の人々」に求められる役割という視点からの理解も可能であると思われる。そしてそのような視点を加えることにより、自主規制後のイメージについて「人種主義的ではなく、対象の尊厳を奪わないもの」という以

上の考察が可能になるのではないだろうか。また、NGOのイメージに関する認識および実際に選択するイメージは、例えば日英の違いや個々の団体の性格と活動内容による違いがあり、団体内でも各自の経験や担当部門、イメージの使用用途によって違いが生まれることも考えられる。今後の議論の精緻化が必要であると思う。

## 【参考文献】

- Abrahamsen, R. [2004] "The Power of Partnerships in Global Governance," *Third World Quarterly*, 25(8) pp. 1453-1467.
- Anderson, M. B. [1996] *Do No Harm : Supporting Local Capacities for Peace Through Aid*, Cambridge, MA : Local Capacities for Peace Project, The Collaborative for Development Action, Inc.
- Benthall, J. [1993] *Disasters, Relief and the Media*, London : I. B. Tauris & Co. Ltd.
- Clark, D. J. [2003] "The New Openings II survey." (<http://www.djclark.com/change/newopen.html>)
- Dillon, M. and Reid, J. [2001] "Global Liberal Governance : Biopolitics, Security and War," *Millennium*, 30(1), pp.41-66.
- Duffield, M. [2001] *Global Governance and the New Wars : The Merger of Development and Security*, London : Zed Books.
- Harrison, E. [2002] "The Problem with the Locals' : Partnership and Participation in Ethiopia," *Development and Change*, 33(4) pp. 587-610.
- Mitchell, W. J. T. [1994] *Picture Theory*, Chicago : The University of Chicago Press.
- Moeller, S. [1999] *Compassion Fatigue : How the Media Sell Disease, Famine, War and Death*, New York : Routledge.
- Reid, J. [2005] "The Biopolitics of the War on Terror : a Critique of the 'Return of Imperialism' Thesis in International Relations," *Third World Quarterly*, 26(2), pp.237-252.

(えのもと・たまら / 東京大学大学院総合文化研究科)